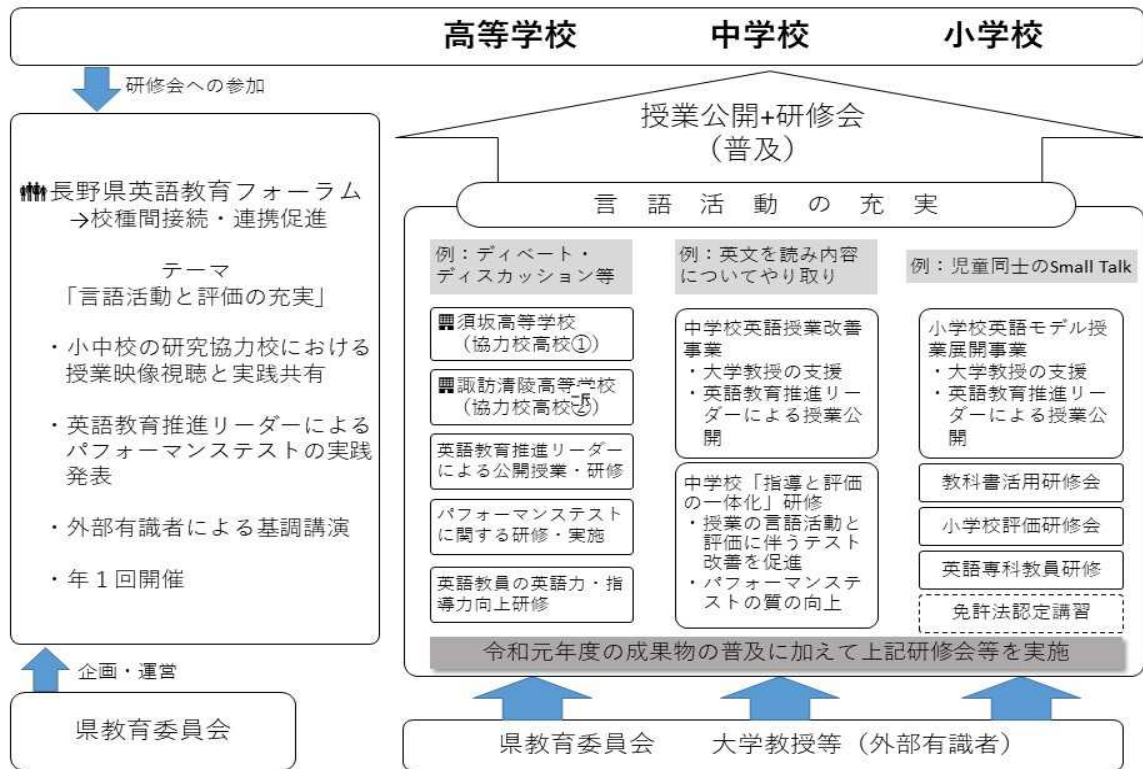


# 長野県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

英語教育実施状況調査の結果を踏まえ、本県では以下の目標設定と管理を行うこととする。

① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (CEFR B2 以上)

	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
【中学校】	33.2%	35.4%	40%	45%	50%
【高校】	81.9%	83.9%	84%	86%	88%

- ・中学校では、50%に到達するためには約100名がCEFR B2 レベル以上を取得していく必要があるため、今後施策について検討していく。当面は、外国語教育通信で英語教員外部試験助成制度の周知をしたり、各種検定日のスケジュールをチラシにして配布したりして、外部試験の検定受験を促進していく。
- ・高校では、研修会や県主催の教育課程研究協議会などの折に、英語教員外部試験助成制度について周知を図るとともに、大学入学共通テストに係る英語資格・検定試験を、教員が受験するように呼びかけを行った結果、目標値に到達している。現状を継続しながらも、さらに教員が English Brush-up Camp 等を活用し、英語力を高めるようにしていきたい。English Brush-up Camp については、中学校教員も参加することで、中高の連携と教員の英語力向上につなげたい。

② 求められる英語力を有する生徒の割合

	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
【中学校】 CEFR A1 相当以上	39.4%	43.6%	46%	48%	50%
【高校】 CEFR A2 相当以上	38.1%	40.9%	43%	45%	50%

- ・中学校では、CEFR A1 レベル相当以上を取得している生徒数の割合は上昇傾向にある。これは、詳しくは④の項目で述べるが、言語活動時間の割合の向上が要因の一つと考えられる。今後は、特にパフォーマンステストを含むテスト改善を促す研修会を行い、2022 年度までに50%という目標を達成するようにしていきたい。

- ・高校では、研修協力校での公開授業（年4回実施）や「英語指導力アップスキルプロジェクト研修会」等において、生徒が主体的に学び合いながら英語の4技能をバランスよく伸ばすための指導法の研修を行った。この結果、授業での言語活動が改善され、生徒の英語力向上につながったと考えられる。
- ・2020年度から大学入学共通テストが開始され、英語資格・検定試験の導入も検討されていることから、今後も引き続き英語資格・検定試験の積極的な受験を呼びかけていく。
- ・長野県高文連英語専門部や県内の大学との連携を図り、English Camp、スピーチ・レシテーションコンテスト、ディベートコンテストへより多くの中・高生が参加できる仕組みを構築していく。

③ 「CAN-DO リスト」形式で設定した学習到達目標の整備状況

【中学校】	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
[設定]	100%	100%	100%	100%	100%
[公表]	9.1%	8.6%	50%	70%	100%
[達成状況の把握]	26.3%	23.7%	50%	70%	100%

【高 校】	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
[設定]	100%	100%	100%	100%	100%
[公表]	16.2%	27.9%	50%	70%	100%
[達成状況の把握]	27.9%	33.3%	50%	70%	100%

- ・中学校においては、特に「達成状況の把握」の改善を目指す。具体的には、全教員が参加する教育課程研究協議会で、演習を通してCAN-DO リストとパフォーマンステストとの関連とその効果について体験してもらい、生徒の各技能の達成状況の把握を促進する。また、生徒の達成状況の把握から授業改善にどのように生かしていくかを学校訪問の際に指導主事が具体的に支援するようにしていく。
- ・高校では、全県立高校の教員が集まる教育課程研究協議会において、各校のCAN-DO リストを持ち寄り、年間指導計画（シラバス）の中にCAN-DO リストをベースにしたパフォーマンステストを設定するなど、CAN-DO リストの改善と活用を行う研修を行い、2022年までには、公表と活用が100%に到達することを目指す。

④ 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合

	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
【中学校】	64.5%	79.1%	80%	90%	100%
【高 校】	40.2%	44.5%	60%	80%	100%

- ・中学校では、Small Talk が授業に位置付いたことで達成値の上昇につながったと思われる。2022年度の目標に向けて言語活動の質の向上を目指す。例えば、読んだ英文の内容をもとに英語でディスカッションをする活動の演習を各種研修会で扱い、より実践的な言語活動の普及を促進する。
- ・高校では、「英語指導力アップスキルプロジェクト研修会」等において、言語活動の具体例のワークショップ等を行った取組等が、割合の上昇につながったと考えられる。英語教育実施状況調査の結果について公表し学校同士が現状を比較することで、自校の指導上の課題を明らかにし、授業改善を図る。また、4技能を統合した言語活動の具体例についても紹介をしていく。

⑤ パフォーマンステストの実施状況

【中学校】	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
[スピーキング]	2.69回	3.1回	3回	4回	5回
[ライティング]	2.38回	2.92回	3回	4回	5回

【高 校】	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
[スピーキング]	0.6 回	1.0 回	2 回	2 回	2 回
[ライティング]	1.0 回	1.5 回	3 回	3 回	3 回

- ・中学校では、2021 年度の全面実施を見据え、2022 年度までにはパフォーマンステストが位置づくように、定期テスト改善に向けた指導と評価の一体化研修会でスピーキングテストの実例を提示し、普及するようにしていく。
- ・高校では、2022 年度からの新学習指導要領実施に伴う観点別評価の導入に向け、2020 年度は「パフォーマンステスト評価集」（2018 年度に県で作成）の活用を促す。これにより、2022 年までに各校でスピーキングテストを年間で 2 回、ライティングテストを年間で 3 回実施することを目指す。

#### ⑥ 英語担当教員の授業における英語使用状況

	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
【中学校】	67.1%	79.2%	80%	90%	100%
【高 校】	41.4%	49.1%	60%	80%	100%

- ・中学校の達成値によると、④「生徒の英語による言語活動時間の割合」とともに、教師の英語使用状況が改善していることが考えられる。2022 年度の目標を到達するために、教師も生徒も英語を使って生き生きとやり取りしている授業を公開し、英語を使った授業の動機付けをする。
- ・中学教員も研修協力校（高校）の公開授業を参観することで、中高の授業の接続と、教員の英語指導力向上を図る。
- ・高校では「授業を英語で行うことを基本とする」ことの目的や意図を再度周知する。また、「英語指導力アップスキル研修会」や「教育課程研究協議会」等において、小学校や中学校の授業をビデオで視聴することを通して、高校の授業において生徒と英語でやり取りしながら進める授業の具体について学ぶ。

#### ⑦ 英語担当教員に対する研修実施回数

	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
【中学校】	実施回数	19 回	16 回	16 回	16 回
	受講者数	519 人	366 人	390 人	420 人
【高 校】	実施回数	9 回	13 回	13 回	13 回
	受講者数	267 人	274 人	300 人	320 人

- ・中学校では、2020 年度の研修回数の目標を 16 回とし、受講者数 390 名（県内の中学校教員数 596 人の約 65%）とし、段階的に 5% ずつ増加するように受講者数を設定する。研修会の内容については、（3）で述べる。また、2021 年度からの新学習指導要領全面実施に向けて、2022 年度までにテスト改善が確実に進むように、「初任者研修」や「キャリアアップ研修」に英語科のテスト作成に関する研修会を位置付けることを検討する。
- ・高校では、2020 年度からの研修会数の目標を 13 回とし、2020 年度の受講者数 300 名（県内の高校教員数 459 人の約 65%）とし、段階的に 5% ずつ増加するように受講者数を設定する。英語教育推進リーダーによる県内 4 地区での公開授業の実施や、大学教授等外部有職者による研修会等を実施する。また、研修内容を「アップスキル通信」として全県の高校に発信し、研修への参加を促すようにする。研修会の内容については（3）で述べる。

#### 【小学校】

##### ① 学習到達目標の整備状況

【小学校】	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
[設定]	(設定なし)	(設定なし)	50%	75%	100%
[公表]	(設定なし)	(設定なし)	50%	75%	100%
[達成状況の把握]	(設定なし)	(設定なし)	50%	75%	100%

- ・2020 年度からの全面実施に向けて、2019 年度に CAN-DO リストのモデルを作成・配布した。CAN-DO

リストの設定と達成状況の把握が円滑にされるように教科書活用研修会や小学校評価研修会、教育課程研究協議会で活用を促すように周知し、2022年度の目標に到達するようにしていく。

② 小学校教員に対する研修実施回数

	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
研修実施回数	15 回	16 回	16 回	16 回	16 回

- ・2020年度以降は、中学年対象の研修、英語専科教員研修、高学年学級担任対象の研修を実施し、円滑な新学習指導要領の全面実施が行われるようにする。2022年度までは、英語専科教員対象の研修に加えて、中学年の学級担任対象の研修、教科化された高学年を担当している学級担任の専門性向上を目指す。

③ 研修受講者数（高学年 320 人+中学年 310 人+英語専科教員 120 人=750 人）

	2018 達成値	2019 達成値	2020 目標値	2021 目標値	2022 目標値
研修受講者数	568 人	618 人	750 人	750 人	750 人

- ・調査によると小学校高学年の外国語の授業をしている学級担任は972人であった。そこで、2020年度から2022年度まで毎年320人ずつ研修を行い、教科化される高学年外国語の授業をすることができるような体制を整備し、小学校高学年の学級担任の支援をしていく。
- ・2020年度の小学校中学年の学級は、1331学級となる。研修への参加を希望する学級担任を約70%であると見込むと約930人の学級担任に対して研修が必要となる。そこで、2020年度から2022年度まで毎年310人ずつ研修を行い、外国語活動の授業をすることができるような体制を整備し、小学校中学年の学級担任の支援をしていく。
- ・小学校英語専科教員を対象とした研修（60人×2回=120人）を実施する。

【小学校専科】

小学校教員の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

	2020 目標値	2020 達成値	2021 目標値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値
割合	15%	21%	26%	32%	38%	44%	50%

- ・2020年度の採用から、小学校教員の新規採用において、中学校又は高等学校英語の免許状を有する者に対して加点する制度の導入を始めた。これにより、2025年度まで一定の英語力を有する教員の採用を促進していく。
- ・また、免許法認定講習を行うことにより、将来的に採用試験を受験する可能性がある教員の中学校二種英語免許の取得を促している。（2019年度においては25人の講師が受講）

(3) 研修の体系と内容の具体

<教員の資質・能力の育成に係る研修>

教員の資質・能力の育成に向けて、小学校、中学校、高等学校の教員を対象とした研修を実施する。研修の一部を外部機関との連携により行うこととし、教員の英語力・指導力の専門性向上を目指す。また、英語教育推進リーダーを中心に授業公開を設定し、授業を通して具体的に県内各校に研究内容等が普及されるようにする。研修の評価については、研修後の質問紙調査によるものとする。質問紙調査の回収後、その結果を検証し、2022年度までの研修の内容や研修時期、回数等を新たに設定し直すものとする。

【小学校】

- 小学校英語モデル授業展開事業（授業公開4回、受講予定者数100名）
  - ・英語教育推進リーダーが中心となり、2019年度に県で作成した小学校外国語教育ガイドブックの内容を実践化した授業を2022年度まで公開する。CAN-DOリストによる目標の児童との共有や達成状況の把握をしている場面を、具体的に授業を通して県内に普及するようにしていく。授業実践を大学教授や指導主事が支援。

- 教科書活用研修会（研修会 4 回，受講予定者数 100 名）
  - ・令和 2 年度から新しく使用することになる教科書を活用した授業をすることができるように，該当の地区の英語教育推進リーダー等や大学教授を講師とした研修会を実施。2022 年度まで実施し，教科書を活用した言語活動などを紹介していく。
- 小学校評価研修会（研修会 4 回，受講予定者数 120 名）
  - ・英語の免許を所有していない学級担任を対象に，どのようにして各技能の評価をするか，演習を通して具体的に行う。特にパフォーマンステストなどの具体について英語教育推進リーダーが事例を紹介する。CAN-DO リストの児童との共有やパフォーマンステストによる児童の CAN-DO リストの達成状況の把握事例を示し，県内に普及するようにしていく。
- 英語専科教員研修（研修会 2 回，受講予定者数 120 名）
  - ・県内に配置される専科教員を対象に研修を実施する。小学校外国語教育の特性を生かした授業づくりと，児童の実態に合った授業づくりをするように研修を行う。また，高学年用の教科書が初めて使用されることから，ワークシートや教材の共有を促し，現場での実践に活用できるリソースと専科教員同士のネットワークの構築を目指す。
- 外国語活動研修会（研修会 1 回，受講予定者数 310 名）
  - ・中学年の学級担任が外国語活動の授業実践する際，ポイントとなる ALT との TT やデジタル教材の扱い方，言語活動の具体，高学年への接続を考えた指導について英語教育推進リーダーや指導主事が講師となり，2022 年度まで研修を実施。
- 免許法認定講習（英語）
  - ・文部科学省の「教員養成機関等との連携による小学校専門人材育成・確保事業」が委託された場合，免許法認定講習（英語）を開講し，県内小学校教員の英語教育の専門性の向上を目指す。2020 年度は 2019 年度からの受講生 53 人が継続して受講する予定。
  - ・2022 年度まで継続して講習を行い，小学校教員の英語指導力の向上を目指す。また，講師も対象としていることから将来的に採用試験を受験する可能性がある教員の中学校二種英語免許の取得を促す。

#### 【中学校】

- 中学校英語授業改善事業（授業公開 4 回，受講予定者数 130 名）
  - ・英語教育推進リーダー等が，言語活動の充実を目指した実践研究を行い，その成果としての授業を公開する。授業は英語で行うこととし，教師の英語使用状況向上を目指すモデル授業とする。授業は大学教授や指導主事が指導・助言を行い，支援する。
  - ・研修協力校の教員は，事務所で 1～2 月に開催予定の研修会で英語による言語活動の事例発表を行う。この事例をもとに成果物を作成し，次年度からの新学習指導要領全面実施の際のモデルとなる資料を県内へ普及させる。
  - ・高校教員も公開授業に参加し，中学の授業を参観することで，生徒と英語でやり取りをしながら授業を進める具体的な指導方法について中高教員が共に研修を行う機会とする。
  - ・これらの取組を，2022 年度まで継続して実施し，授業実践が県内に普及されるようにしていく。
- 「指導と評価の一体化」研修会（研修会 8 回，受講予定者数 260 名）
  - ・新しい評価の仕方について見通しをもってもらうことができるように，各領域の「知識・技能」や「思考・判断・表現」を適切に測る定期テスト改善（パフォーマンステスト含む）の促進を目指す。
  - ・パフォーマンステストと CAN-DO リストとの関連について扱い，生徒の達成状況の把握から授業改善につながった事例を提示する。
  - ・英語教育推進リーダーが中心となり，定期テスト改善とそれに伴う言語活動の事例を提供する。
  - ・全国学力・学習状況調査の問題や，国立教育政策研究所から出される資料のテスト事例，2019 年度に県で作成した「中学校テスト改善ハンドブック」を活用しながら 2022 年度まで実施していく。

- ・高校教員も研修会に参加できる仕組みを作り、中学校の事例を通して観点別評価の仕方を中高教員が共に学ぶ機会とする。

○ スピーキングコンテスト

- ・「話すこと」を含む発信力の育成を目指した授業改善を促進するために、地区大会→県大会のように開催し、多くの生徒が参加できる場を提供する。
- ・コンテストに関わる教員の資質・能力の向上を目指し、教員のジャッジ研修を実施。

○ CAN-DO リストの整備

- ・新学習指導要領の全面実施に向けて、国が指標としている CEFR A1 上位(英検3級相当)をゴールとした学年別の CAN-DO リストを作成し、現在県がモデルとして公開している CAN-DO リストを更新する。CAN-DO リストの設定や生徒の達成状況の把握の改善を促す。

【高 校】

○ English Brush-up Camp の実施 (2020 年新規事業)

- ・2015～2019 年度まで実施した英語教育推進リーダーによる伝達講習(悉皆研修)は、教員の英語力・指導力向上において成果が上がった。その成果を生かし、2020 年度から県独自の取組として「English Brush-up Camp」を実施する。具体的には、全県の希望教員を対象に、1泊2日で ALT・外部講師が指導する英語キャンプを実施し、英語で英語の授業を行う英語力及び指導力の育成を目指す(ALT 5 名・外部講師 4 名、参加教員は計 25 名を想定)。中学校教員も参加することで中高での指導の連携を図る機会とする。アンケート調査で事業の評価を行い、次年度以降への改良へとつなげていく。

○ 研修協力校における公開及び授業研究会(各校 2 回開催、研修予定者数 80 名)

- ・研修協力校である須坂高等学校では、①英語を使った探究的な学習の実践、②ディスカッション、ディベート、プレゼンテーションを主軸とした言語活動の充実、③小・中学校との連携について研究を行い、モデル授業案を開発する。公開授業、研究会を開き各校への普及を図る。
- ・研修協力校である諏訪清陵高等学校では、ディスカッション(「話すこと(やり取り)」)に焦点を当て、聞き手と話し手のストラテジーを身に付け、英語で必要な情報をやり取りする力の育成をテーマとした実践研究を行い、指導法の改善・授業内容の充実を図る。
- ・中学校教員も研修協力校での公開授業に参加できる仕組みを作り、高校での授業改善の取組について学ぶとともに、中高の指導の接続をより円滑にするための情報交換を行う。
- ・外部機関と連携した指導助言者として、信州大学 青山 拓実 助教、松本大学 和田 順一 准教授を招聘する。
- ・2020 年度の研修協力校での実践から成果と課題を検証し、研修協力校での授業実践の改良を行うとともに、研修協力校での取組を県内の各校へ紹介し、2022 年度までに全県の英語の授業の改善を図っていく。

○ 英語教育推進リーダーによる公開授業・研修の実施(県下 4 地区で実施、研修予定者数 80 名)

- ・2018 年度までに中央研修を受講した英語教育推進リーダー(4 名)が、域内の各高校教員を対象に授業を公開し、英語による主体的・対話的で深い学びの実演と、パフォーマンス評価の仕組みを伝達し、各校でのパフォーマンステストの実施・改良を図る。
- ・9 月に県下 4 地区で行われる教育委課程研究協議会においても、英語教育推進リーダーによる研修を実施し、CAN-DO リスト・ルーブリックを活用したパフォーマンス評価の仕組みを伝達する。

○ 英語指導力アップスキルプロジェクト研修会(6 回開催)

- ・大学等の外部講師を招聘し、英語教育の今日的な課題について学ぶワークショップや講演会を実施。「生徒の統合的な言語活動の充実」をテーマに、①教員の指導力向上、②生徒の統

合的な言語活動の実践事例研修，③受験指導と言語活動，④パフォーマンステストの観点から研修を行う。

- ・研修協力校で公開授業を行い，ディベートやディスカッション等の言語活動の具体的な指導法を普及させる。また，「アップスキル通信」を発行し，研修内容を全公立高校に配信する。
- ・アンケート調査で事業の評価を行うとともに，研修参加者が研修後，各校でどのような授業改善を行ったかの報告を求める。

○ 長野県英語教育フォーラム

- ・小中高の外国語及び英語担当教員を対象として，研修協力校の研究成果を広く県内に普及するために，年1回開催する。小中校を貫くテーマとして「言語活動の充実」をテーマに，研修協力校の教員が，CAN-DO リストを活用した授業や評価の改善に関する実践事例を発表する。また，大学の教員等も交えてパネルディスカッションを行い，県内に校種間接続を促進していく。アンケート調査で事業の評価を行い，次年度以降への改善へとつなげていく。



